

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	担当課
1	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	電力価格高騰防犯灯LED化緊急支援事業	①物価高が続く中で電力価格高騰の影響を受ける町内会に対し、防犯灯のLED化にかかる費用の一部を支援することで、LED化以降の電気料金の負担軽減や省エネの取組推進を図る。 ②補助金 ③防犯灯1灯あたりの補助上限を45千円とし、4,500千円の範囲内で補助する。 ④地区町内会(195地区)	R7.4	R8.3	総務課
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	特殊詐欺対策電話機購入費補助事業(物価高騰対策支援)	①高知県内において、特に高齢者の特殊詐欺被害が増加しており、防犯意識への関心が高まっている。特殊詐欺等の犯罪被害を未然に防止するため、物価高騰の影響を受ける高齢者に対し、迷惑電話防止機能を備える固定電話機購入費の一部を助成する。 ②補助金 ③20,000円×30件 ④いの町に居住する65歳以上の者	R7.4	R8.3	総務課
3	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	肥料価格等高騰対策支援事業	①肥料・飼料価格高騰の影響を受ける農業者、畜産業者及び水産業者等に対し、肥料・飼料代の一部を支援することで、経営安定と食料の安定供給を図る。 ②補助金 ③【補助金】 50,000円×50件=2,500,000円、100,000円×20件=2,000,000円 200,000円×10件=2,000,000円、300,000円×5件=1,500,000円 400,000円×5件=2,000,000円、500,000円×10件=5,000,000円 合計15,000,000円 【報酬】事務補助員 945,000円 【職員手当等】事務補助員期末勤勉 339,000円 【共済費】事務補助員社会保険料 134,000円 共済組合 120,000円、互助会 7,000円 【旅費】事務補助員費用弁償 49,000円 【需用費】事務用品等 100,000円 【役務費】郵便料 10,000円、広報折込手数料 32,000円 ④町内に居住又は事務所を有する農業者・畜産業者・水産業者	R7.4	R8.3	産業経済課

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	担当課
4	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	水利組合等電気料金・重油価格高騰対策支援金	①電気料金・燃料価格高騰の影響を受ける水利組合、施設園芸農業者等に対し、電気料金・燃料費(重油・軽油)の一部を支援する事で、営農の維持・継続を図る。 ②補助金 ③水利組合 100,000円×5件=500,000円 施設園芸農業者等 50,000円×60件=3,000,000円 ④町内の水利組合、施設園芸農業者等	R7.6	R8.3	産業経済課
5	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	事業所LED照明導入促進事業(物価高騰対策支援)	①電気料金高騰の影響を受ける町内事業者に対し、LED照明導入費用の一部を支援することで、経営の維持・継続並びに省エネルギー化を図る。 ②補助金 ③【補助金】500,000円×32件=16,000,000円 【需用費】事務用品等 100,000円 【役務費】郵便料 10,000円 新聞折込手数料 40,000円 ④町内事業者	R7.6	R8.3	産業経済課
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対策学校給食費軽減事業	①物価高が続く中、食材の高騰に伴う給食費の値上げを防ぐため、価格高騰相当額を支援し、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②負担金補助及び交付金 ③給食費の価格高騰相当額 8,851,880円(教職員等は含まない) 【食材高騰見込額】 ・10,781,827円(R6とR7見込を比較した年間食材高騰額)×82.10% 【(児童・生徒)1,225人/(給食提供合計人数)1,492人】 $\div$ 8,851,880円 ④町内小中学校に通学する児童及び生徒の保護者	R7.4	R8.3	教育委員会